



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 阪急電鉄株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 9042

(URL <http://www.hankyu.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 角 和夫

問合せ先責任者 経営企画部 部長 (経理担当) 白木 恵士

TEL (06)6373 - 5162

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	224,877	1.7	28,266	23.5	23,877	36.0
15 年 9 月中間期	228,842	0.4	22,894	3.0	17,554	21.4
16 年 3 月期	471,482		47,998		38,376	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	14,633	-	15.83		15.60	
15 年 9 月中間期	887	-	0.97		-	
16 年 3 月期	3,101		3.32		3.28	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 1,932 百万円 15 年 9 月中間期 1,412 百万円 16 年 3 月期 3,300 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 924,459,996 株 15 年 9 月中間期 915,189,951 株 16 年 3 月期 915,130,532 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,699,064	261,705	15.4	282.47
15 年 9 月中間期	1,728,091	238,399	13.8	260.51
16 年 3 月期	1,715,805	247,840	14.4	270.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 926,475,096 株 15 年 9 月中間期 915,119,876 株 16 年 3 月期 915,250,727 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	34,528	22,218	25,753	22,231
15 年 9 月中間期	20,330	6,996	22,189	40,752
16 年 3 月期	42,057	392	42,004	34,955

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	481,700	43,700	23,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 83 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料(連 - 7)ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社108社及び関連会社31社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 都 市 交 通 事 業 (23社)

事業の内容	会 社 名
鉄 道 事 業	当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、北大阪急行電鉄(株) 1 (A)(C)、神戸電鉄(株) 3、北神急行電鉄(株) 3
鉄 道 駅 管 理 運 営 業	(株)阪急レールウェイサービス 1 (A)(B)
鉄 道 保 守 整 備 業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1 (A)(B)、(株)グローバルテック 1 (B)
バ ス 事 業	(株)阪急電気通信システムズ 1 (A) (B)
貨 物 運 送 業	阪急バス(株) 1 (A)、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3 (A)
タ ク シ ー 業	(株)阪急カーゴサービス 1
空 運 業	阪急タクシー(株) 1 (A)(B)
自 動 車 整 備 業	阪急航空(株) 1
	(株)阪急エムテック 1
	その他 7社

(2) 不 動 産 事 業 (21社)

事業の内容	会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	当社、阪急不動産(株) 1 (A)(C)
不 動 産 売 買 業	当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、阪急彩都開発(株) 1 (B)、阪急不動産(株) 1 (A)(C)
不 動 産 管 理 業	(株)阪急ファミリーーズ 1 (A)(B)、(株)茶屋町企画 1
	その他 15社

(3) レジャー・サービス事業 (54社)

事業の内容	会 社 名
旅 行 業	(株)阪急交通社 1 (A)、(株)阪急トラベルサポート 1
ホ テ ル 業	(株)阪急ホテルマネジメント 1、(株)新阪急ホテル 1 (A)(C)、(株)新阪急ホテルアネックス 1 (A)
	(株)東京新阪急ホテル 1、(株)第一阪急ホテルズ 1、(株)阪急シグマコーポレーション 1
	(株)有馬ビューホテル 1、(株)天橋立ホテル 1、(株)京都新阪急ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1
	(株)神戸三田新阪急ホテル 1、(株)第一ホテル九州 1、大井開発(株) 3
ゴ ル フ 場 の 経 営	るり溪開発(株) 1 (A)、真庭リゾート開発(株) 1 (A)
劇 場 の 運 営	(株)コマ・スタジアム 3
歌 劇 の 企 画 ・ 運 営	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1 (A)(B)、(株)宝塚舞台 1 (B)
映 画 の 興 行	(株)東京楽天地 3、東宝(株) 3 (C)、オーエス(株) 4 (A)
	その他 30社

(4) リ テ ー ル 事 業 (8社)

事業の内容	会 社 名
小 売 業	当社、(株)阪急リテールズ 1 (B)、(株)いいなダイニング 1 (A)
	(株)ダブルデイ阪急 1、(株)ラグール・ショップ 2 (B)
飲 食 業	(株)クリエイティブ阪急 1 (A)
	その他 2社

(5) そ の 他 の 事 業 (38社)

事業の内容	会 社 名
広 告 代 理 店 業	(株)遊時創造 1 (A)
建 設 業	阪急電気工事(株) 3、(株)森組 3
消 費 者 金 融 業	(株)ステーションファイナンス 1 (A)
車 両 製 造 業	アルナ車両(株) 1 (A) (B)、アルナ輸送機用品(株) 1
情 報 処 理 業	(株)阪急ビジネスアソシエイト 1 (A)(B)
駐 車 場 の 経 営	阪急パーキングサービス(株) 1 (A)
レ ン タ カ ー 事 業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1 (A)
自 動 車 教 習 所 の 経 営	(株)服部緑地自動車教習所 1 (A)
有 料 自 動 車 道 路 の 経 営	西山ドライブウェイ(株) 3 (A)
民 間 放 送 業	関西テレビ放送(株) 3
清 掃 ・ 警 備 業	(株)阪急コミュニティサービス 1
建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業	(株)アーバン・エース 1
出 版 業	(株)阪急コミュニケーションズ 1
	その他 23社

- (注)1. 1は連結子会社、2は非連結子会社(持分法非適用)、3は持分法適用関連会社、4は関連会社(持分法非適用)であります。
 2. 上記部門の会社数には当社及び能勢電鉄(株)が重複して含まれております。
 3. 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 4. 当社は、(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 5. 当社は、(C)の会社より施設を賃借しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治 43 年に鉄道事業を始めて以来、常にパイオニア精神をもって、お客様の生活に密着した様々な事業の開拓に努めてまいりました。その事業領域は、交通運輸、不動産、流通、レジャーなど多岐にわたっております。

現在、わが国は社会・経済の構造的な転換期にあり、厳しい経営環境が続いておりますが、今後とも、このパイオニア精神を受け継いだグループスローガン「都市にうれしい出来事を」、経営理念「Life-Style Developer HANKYU」を体現すべく、都市生活者の志向の変化や時代を先取りした多彩な事業に取り組み、真に社会に貢献する企業グループでありつづけたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、グループの中核である当社が年間で 1 株につき 5 円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

ただし、直近 2 期におきましては、将来のグループ全体の成長に向けた事業の再編成・再構築や開発の優先順位が低い用地の売却を前提とした引当等を行ったことにより多額の特別損失を計上したため、無配といたしました。しかしながら、ここ数年の事業構造改革に向けた取組の成果が着実に数値に表れ、平成 15 年度は過去最高の連結経常利益を計上することができ、平成 16 年度以降もこれを上回る連結経常利益を確保できる見通しです。また、連結当期利益につきましても今後は安定して計上できる見込みですので、平成 16 年度期末には復配を行います。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指しております。

そのための具体的な指標として、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債 / EBITDA (償却前営業利益) 倍率を、収益性の指標として連結 ROE (株主資本利益率) を、採用しております。

前者については、平成 16 年度に 12 倍、平成 19 年度に 10 倍とすることを、後者については、平成 16 年度に 8% 以上にすることをそれぞれ目標としており、これらを着実に達成してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループでは、安定したグループ経営が行える基盤を整備するため、近年構造改革に向けた様々な取組を推し進めてきました。財務面においては、平成 12 年度に事業用土地の再評価を行い、平成 14 年度には大規模開発用地の引当処理を前倒しで実施しました。事業面においても不動産事業・ホテル事業等の再編、遊園地事業からの撤退など、グループを挙げて事業の再編成・再構築を進めてきました。

「グループ再編の総仕上げの年」と位置付けた平成 15 年度においても、再編処理に区切りをつけるため、今後見込まれる損失を可能な限り前倒しで計上しました。これらの結果、当社グループは今後安定して相応の利益を計上できる見通しです。

そして、グループ全体で更なる伸長・発展を遂げていくため、当社グループは平成 17 年 4 月 1 日を目前に純粋持株会社体制に移行することにしました。持株会社体制への移行の方法としては会社分割制度を利用し、当社を「純粋持株会社」と「事業会社」に分割します。具体的には、当社は当社の営む全ての事業を「事業会社」に承継させ、当社は「純粋持株会社」となります。なお、グループのコア事業[都市交通、不動産、レジャー（ホテル・旅行）、エンタテインメント・コミュニケーション、リテール]のうち、レジャー事業の中核会社にあたる「(株)阪急ホテルマネジメント」（(株)新阪急ホテルと(株)第一阪急ホテルズの経営戦略機能・管理機能を集約して平成 16 年 6 月に設立）と「(株)阪急交通社」の両社は、持株会社の直轄会社とすることで、都市交通事業等他のコア事業の中核会社にあたる「事業会社」との親子関係を解消します。こうした新しい体制の下で、グループとしての一体感を一層高めつつ、各コア事業への権限委譲と事業責任の明確化を図ることで、企業価値向上のための取組を加速させ、競争力をもった各コア事業が相互に連携した高い総合力を提供できるグループを目指していきます。

当社グループでは、各コア事業の強化・育成に向けた事業戦略の基本方針をグループ全体で共有し、グループ各社（各事業）の果たすべき役割を明確にするために、平成 14 年 3 月にグループ共通の中期経営計画（平成 14 年度からの 3 ヶ年計画）である「阪急電鉄グループ 2002 中期経営方針」を策定しました。最終年度にあたる平成 16 年度のスタートにあたって、本中期経営方針に基づいて「阪急電鉄グループ 2004 年度経営方針」を策定し、各コア事業の一層の競争力強化と、グループの総合力強化に向けた取組を着実に重ねていくことを目指しています。そして、この平成 16 年度内には、これまでのグループ再編と各コア事業の競争力強化に向けた取組を踏まえて、また純粋持株会社体制の下でグループとしての総合力を真に発揮して更に成長することを目指して、次期中期経営計画（平成 17 年度～平成 19 年度）を定めてまいります。

「2004 年度経営方針」は、まず『競争優位の確立』を事業面での基本方針としています。各コア事業において『お客様志向の徹底』により競争力を一層強化し、また 4 つの大規模開発プロジェクト（彩都・茶屋町・西宮北口・宝塚）を着実に推進して『沿線価値の向上』を図っていきます。さらに、平成 16 年 8 月より、IC カードシステム「PiTaPa」の導入にあわせて、グループの各事業にとって強力な販促ツールとなる「HANA PLUS カード」をスタートさせましたが、同カードをグループの総合力を発揮していくための強力な武器として位置付け、グループが一丸となってカードの魅力向上と会員獲得に努めるなど、これらの取組を通じて『グループ力の向上』を目指します。一方、財務面においては、保有資産の徹底的な活用、あるいは不要不急・低利回りの資産の売却推進による『資産利回りの向上』を基本方針としています。

各コア事業における競争力の強化については、特に以下を重点課題として、精力的に取り組んでいきます。

都市交通事業では、当社及び能勢電鉄(株)において「PiTaPa」を導入しましたが、これを契機に、同カードを活用した様々な増収・増益戦略を検討・実施し、グループ内の鉄道・バス・タクシーが一体となったシームレスな輸送サービスを提供できるようにしてまいります。

また不動産事業では、「大規模開発プロジェクト」と「REIT（不動産投資信託）事業」に精力的に取り組んでいきます。大規模開発プロジェクトについては、彩都・茶屋町・西宮北口・宝塚に加え、梅田阪急ビル（阪急百貨店梅田本店入居）の建替えについても、今後開発構想や計画を早期に取りまとめて、各プロジェクトをできる限りスピーディーに進めていきます。これらはいずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点開発であり、各コア事業の新たな事業ステージの創出にもつながることから、グループを挙げてその開発に取り組んでいきます。また、連結有利子負債を増加させずにこれらの開発を推し進めていくために、開発型証券化等の手法も採用してまいります。

ホテル事業では、上述の通り、新阪急ホテルグループと第一阪急ホテルズグループの経営を統括する「(株)阪急ホテルマネジメント」を設立しましたが、こうした取組を通じて、経営戦略機能の強化と管理部門の集約による効率化を早期に図っていきます。

旅行事業では、価格競争から価値競争への転換を図っていき、旅行業界でのオンリーワンを目指してまいります。具体的には、「トラピックス」に続くワンランク上の戦略ブランドとして「クリスタルハート」の販売を強化していき、通販商品の一層の拡大を目指します。一方で、安定的な収益計上が見込める国内旅行にも一層力を入れ、営業収益における国内旅行の比率を高めてまいります。

このほか、純粋持株会社への移行に先立ち、当社において人事諸制度の改革も推し進めていきます。具体的には、幹部社員について、原則 55 歳での「役職定年制」の導入とグループ各社への円滑な転籍を促す「転籍制度」の改定を、平成 16 年 7 月より実施しております。役員についても、「役員定年規程」と業績連動報酬のウェイトをこれまで以上に高めた「取締役報酬規程」を新たに制定して厳格な運用を行うことにしており、これら諸制度の改革を通じて、常に活力のある組織を維持し、またグループの総合力を発揮できる体制を整えてまいります。

以上の取組を通じて、目標とする経営指標を確実に達成し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

そして、平成 19 年 10 月に迎える当社創立 100 周年には、これまで以上に賞賛されるグループとなっているよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社では、「お客様をはじめとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っております。

(2) 施策の実施状況

当社では監査役制度を採用しており、社外監査役 3 名を含む 5 名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財政状況を監査しております。

また、取締役会については、社外取締役 3 名を含む 16 名で構成し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として、原則として、毎月 1 回開催しております。

さらに、取締役会とは別に、常勤取締役を主体に構成する会議体を設置して、経営上重要な事項について審議を尽くしており、迅速かつ的確な意思決定が可能な体制を構築しております。

なお、当社と社外監査役・社外取締役との関係については、その一部が取締役に就任している会社との間で営業取引の関係があります。

一方、当社グループでは、コンプライアンスの範囲を、「法令遵守」だけでなく、より広く「社会規範や社内規範の遵守」まで含めて捉えております。そして、グループ全体でコンプライアンス経営を推進するという観点から、当社に社長直轄組織としてコンプライアンス統括部を設置しております。同部では、内部統制システムの一つとしてグループ各社に対する監査を実施するほか、「コンプライアンスの手引き」を作成してグループ全体に配布し、グループの全役員及び全社員が常に同手引きを携行・遵守して日々の業務遂行にあたるよう促すとともに、コンプライアンスに関する研修を実施して意識の高揚に取り組んでおります。さらには、「コンプライアンス相談窓口」を設置して、コンプライアンスに関する問題を未然に防止するよう努めるとともに、必要に応じて「コンプライアンス委員会」を設置し、万一トラブルが生じた場合にも速やかに対処できる体制を整備しております。

これらを通じて、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、民間設備投資が引き続き増加基調にあるほか、雇用・所得環境の改善が進んだことにより、個人消費が緩やかに増加するなど、全体として回復傾向で推移いたしました。

この間、当社グループにおきましては、「競争優位の確立」を事業面での基本方針として、お客様志向の徹底により、各コア事業の競争力を一層強化するとともに、沿線価値の向上を図るべく、国際文化公園都市「彩都」をはじめとする大規模開発プロジェクトを着実に推進いたしました。また、多機能 IC カード「HANA PLUS カード」を発行し、当社グループにおける様々な魅力あるサービスの提供に努めるなど、グループ力の向上にも取り組みました。

この結果、当中間期の営業収益は不動産事業におけるマンション分譲戸数の減少などにより、2,248 億 77 百万円となり、前年中間期に比べ 39 億 64 百万円（ 1.7% ）減少しました。

一方、利益面では、SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響を受けていた海外旅行業の業績が回復したことなどにより、営業利益は 282 億 66 百万円と前年中間期に比べ 53 億 72 百万円（23.5%）増加しました。また、経常利益は、持分法適用会社の損益が改善したこと等もあり、238 億 77 百万円と前年中間期に比べ 63 億 22 百万円（36.0%）増加しました。さらに、前年中間期はグループ事業の再編コスト等を計上しましたが、当中間期においては特別損失が大きく減少した結果、中間純利益は 146 億 33 百万円となり、損益は大幅に改善しました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

（1）都市交通事業

鉄道事業におきましては、当社及び能勢電鉄㈱の両社で 8 月より「HANA PLUS カード」の交通乗車機能「PiTaPa」を導入しました。これにより、両社ではポストペイ（後払い）方式という特長を最大限に活かし、お客様のご利用実績に応じて鉄道運賃の割引を行うなど、お客様にとって魅力あるサービスの提供ができるようになりました。また、各種企画乗車券やオリジナルグッズの販売などの増収策に引き続き取り組むとともに、駅施設や車両におけるバリアフリー化を推進するなど、お客様の利便性の向上にも努めました。

一方、鉄道、バス、タクシーの各社が一体となった取組として、当社、能勢電鉄㈱及び阪急バス㈱の 3 社が共同して、企画乗車券「能勢妙見山周遊パス」の発売を行ったほか、阪急タクシー㈱が、当社駅前用地に専用乗り場を新設し、お客様の利用拡大を図るなど、グループ力を活かした交通サービスの提供に積極的に取り組みました。

以上のように増収に努めましたが、営業収益は、少子高齢化に伴う沿線の就学・就労人口の減少や猛暑・台風の影響などにより、815 億 59 百万円と前年中間期に比べ 8 億 3 百万円（ 1.0% ）の減収となりました。しかしながら、営業利益は、費用面において一層のコスト管理などを図りました結果、157 億 75 百万円と前年中間期に比べ 11 億 97 百万円（8.2%）増加しました。

（2）不動産事業

住宅事業におきましては、引き続き市街地マンションの開発に取り組み、「パークシティ・ジオ豊中緑丘」（大阪府豊中市）「ジオ東園田町」（兵庫県尼崎市）等、113 戸（持分戸数）のマンションを分譲しました。また、「阪急彩都ガーデンプレッジあさぎ」（大阪府茨木市）「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）等、63 区画の宅地も分譲いたしました。このほか、阪急不動産㈱の神戸方面における仲介営業拠点として、7 月に「阪急ハウジングプラザ御影」（神戸市東灘区）をオープンいたしました。

一方、ビルマネジメント事業におきましては、厳しいオフィスビル市況のなか、当社グループが保有する賃貸ビルの空室率の改善と管理運営コストの削減を推し進めました。

これらの結果、営業収益は、427 億 29 百万円と前年中間期に比べ 130 億 71 百万円（ 23.4% ）の減収となりましたが、その一方で諸経費の削減などに努め、営業利益は 85 億 65 百万円と前年中間期に比べ 2 億 11 百万円（2.5%）増加しました。

(3) レジャー・サービス事業

歌劇事業におきましては、小説「オペラ座の怪人」を原作とするミュージカル「ファントム」が好評を博し、宝塚・東京両劇場ともに好調な成績を収めました。また、衛星放送事業「TAKARAZUKA SKY STAGE」におきましても、番組内容の充実と積極的な営業活動により、加入者数が着実に増加しております。

次に、ホテル事業におきましては、4月に(株)新阪急ホテルを当社の完全子会社とし、6月に同社と(株)第一阪急ホテルズの経営を統括する(株)阪急ホテルマネジメントを設立しました。これらを通じて、経営戦略機能の強化と管理部門の集約による業務の効率化を図っております。また、4月に「ホテル阪急エキスポパーク」(大阪府吹田市)を開業し、収益基盤の拡大を図りました。

一方、旅行事業におきましては、SARS等の海外における不安要因の沈静化により、主力ブランド「トラピックス」を中心に海外旅行の集客を伸ばしました。また、「トラピックス」に続くワンランク上の戦略ブランドとして「クリスタルハート」の販売を強化するなど、旅行通販商品の拡大も図りました。

これらの結果、営業収益は686億36百万円と前年中間期に比べ54億73百万円(8.7%)増加し、営業損益も28億16百万円と前年中間期に比べ35億86百万円増加し、黒字転換を果たしました。

(4) リテール事業

リテール事業におきましては、書店「ブックファースト」梅田店(大阪市北区)を、関西地区における基幹店として新阪急ビル内にオープンしたほか、首都圏においても、ルミネ新宿1・2店(東京都新宿区)、自由が丘店(東京都目黒区)を出店するなど、引き続き積極的な店舗展開を図りました。また、当社線駅構内に、カフェベーカー「フレッズカフェ」、ビューティコンビニ「カラーフィールド」等の異なる業態を一体化させた複合店舗をオープンしたほか、店舗改装やサービス面での見直し、機動的な業態変更などに引き続き取り組み、事業の強化に努めました。

さらに、家具・生活雑貨販売店「ダブルデイ」、惣菜店「cook deli 御膳(クックデリごぜん)」、居酒屋「Natural Kitchen 麴(ナチュラルキッチンこうじ)」等においても、沿線内外へ出店し、積極的な事業展開を行っております。

これらの結果、営業収益は283億34百万円と前年中間期に比べ18億77百万円(7.1%)増加しました。しかしながら、新規出店に伴うコストの増加などにより、営業利益は5億89百万円と前年中間期に比べ3億29百万円(35.9%)減少しました。

(5) その他の事業

「その他の事業」におきましては、出版事業を手掛ける(株)阪急コミュニケーションズが基幹3雑誌の「ニューズウィーク日本版」「FIGARO japon」「pen」および宝塚歌劇関連の書籍に経営資源を集中し、販売部数・広告出稿取扱高の増加に鋭意取り組みました。

また、8月にサービスを開始した多機能ICカード「HANA PLUSカード」にキャッシング機能を提供する(株)ステーションファイナンスにおいても、営業活動の強化と経費削減等に努めました。

これらの結果、営業収益は197億43百万円と前年中間期に比べ27億54百万円(16.2%)増加しました。営業損失も前年中間期に比べ7億28百万円(45.5%)改善し、8億73百万円となりました。

2. 通期の見通し

当社グループにおきましては、グループ経営の更なる高度化と、各コア事業の競争力を一層強化していくために、平成17年4月から純粋持株会社体制へ移行することにしております。

なお、通期の連結業績につきましては、現時点では営業収益4,817億円、営業利益537億円、経常利益437億円、当期純利益230億円を見込んでおります。

財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の返済や社債の償還等により、前期末に比べ127億23百万円減少し、当中間期末には222億31百万円となりました。

（１）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は345億28百万円となり、前年中間期に比べ141億98百万円(69.8%)増加しました。これは、販売用不動産の仕入などがあったものの、税金等調整前当期純損益が大幅に増加したことや売上債権の回収が進捗したためであります。

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は222億18百万円となり、前年中間期に比べ292億15百万円減少しました。これは、固定資産の売却による収入が減少したことや賃貸事業における工事代金の支出等があったためであります。

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は257億53百万円となり、前年中間期に比べ35億64百万円(16.1%)減少しました。これは、財務体質の強化のため、有利子負債の削減を進めている結果であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月 中間期
株主資本比率（％）	17.1	18.3	13.1	14.4	15.4
時価ベースの株主資本比率（％）	23.4	23.3	16.3	19.6	21.5
債務償還年数（年）	19.3	23.0	22.4	21.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	2.3	2.9	3.0	3.5

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

連結貸借対照表（資産の部）

科 目	当 中 間 期 末 (16.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (15.9.30 現在)	前 期 末 (16.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	310,037	323,777	318,939
現 金 及 び 預 金	26,339	45,148	38,921
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	36,483	35,110	46,820
た な 卸 資 産	164,917	161,703	156,006
そ の 他	85,103	85,254	79,814
貸 倒 引 当 金	2,806	3,439	2,624
固 定 資 産	1,389,026	1,404,313	1,396,866
有 形 固 定 資 産	1,044,210	1,060,704	1,050,816
建 物 及 び 構 築 物	347,110	337,710	356,246
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	30,972	32,053	31,705
土 地	559,683	565,545	561,684
建 設 仮 勘 定	99,560	118,568	94,325
そ の 他	6,883	6,827	6,855
無 形 固 定 資 産	11,605	12,002	11,629
連 絡 通 行 権 他	11,605	12,002	11,629
投 資 そ の 他 の 資 産	333,211	331,606	334,420
投 資 有 価 証 券	141,914	140,426	149,805
そ の 他	205,150	203,760	198,170
貸 倒 引 当 金	13,853	12,580	13,555
資 産 合 計	1,699,064	1,728,091	1,715,805

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の			
減価償却累計額	544,931 百万円	530,424 百万円	535,300 百万円
2. 固定資産の取得原価から直接			
減額された工事負担金等累計額	153,259 百万円	153,614 百万円	153,205 百万円
3. 保証債務額			
(保証予約, 経営指導念書含む)	14,162 百万円	17,327 百万円	16,748 百万円

連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

科 目	当 中 間 期 末 (16.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (15.9.30 現在)	前 期 末 (16.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	4 6 3 , 0 3 9	4 3 5 , 3 2 7	4 2 6 , 6 5 9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3 0 , 4 8 2	3 0 , 7 5 3	2 6 , 9 7 5
短 期 借 入 金	2 9 4 , 0 8 7	2 6 6 , 8 5 5	2 5 0 , 8 8 2
賞 与 引 当 金	1 , 9 9 4	2 , 1 0 0	1 , 4 9 4
事 業 整 理 損 失 引 当 金	2 , 9 3 4	4 1 4	1 , 0 3 4
そ の 他	1 3 3 , 5 4 1	1 3 5 , 2 0 3	1 4 6 , 2 7 2
固 定 負 債	9 7 2 , 5 7 1	1 , 0 4 5 , 3 5 3	1 , 0 3 2 , 2 4 6
社 債	1 9 6 , 3 0 5	2 2 1 , 4 7 5	2 0 6 , 4 4 0
長 期 借 入 金	5 2 4 , 3 0 0	5 6 8 , 8 5 0	5 7 5 , 9 9 6
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7 2 , 4 3 6	7 3 , 3 9 2	7 3 , 0 2 4
退 職 給 付 引 当 金	4 5 , 0 6 2	5 1 , 5 2 6	4 6 , 0 0 2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5 0 7	7 3 2	4 9 4
投 資 損 失 引 当 金	2 6 , 5 4 8	8 , 7 9 6	2 6 , 5 4 6
そ の 他	1 0 7 , 4 1 0	1 2 0 , 5 8 0	1 0 3 , 7 4 2
負 債 計	1 , 4 3 5 , 6 1 1	1 , 4 8 0 , 6 8 0	1 , 4 5 8 , 9 0 6
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1 , 7 4 7	9 , 0 1 0	9 , 0 5 8
(資 本 の 部)			
資 本 金	7 5 , 9 6 8	7 5 , 9 6 8	7 5 , 9 6 8
資 本 剰 余 金	3 , 3 6 6		
利 益 剰 余 金	6 0 , 6 2 8	4 0 , 8 7 5	4 5 , 3 4 7
土 地 再 評 価 差 額 金	1 0 5 , 7 3 6	1 0 7 , 1 1 6	1 0 6 , 6 0 7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1 6 , 7 5 0	1 5 , 3 4 5	2 1 , 0 2 5
為 替 換 算 調 整 勘 定	2 3 2	8 8	2 3 3
自 己 株 式	5 1 2	9 9 5	8 7 6
資 本 計	2 6 1 , 7 0 5	2 3 8 , 3 9 9	2 4 7 , 8 4 0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1 , 6 9 9 , 0 6 4	1 , 7 2 8 , 0 9 1	1 , 7 1 5 , 8 0 5

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	224,877	228,842	471,482
営 業 費	196,611	205,948	423,484
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	187,509	196,254	404,753
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,101	9,694	18,730
営 業 利 益	28,266	22,894	47,998
営 業 外 収 益	4,714	4,257	9,215
営 業 外 費 用	9,103	9,596	18,837
経 常 利 益	23,877	17,554	38,376
特 別 利 益	2,067	4,831	25,978
固 定 資 産 売 却 益	87	693	3,149
工 事 負 担 金 等 受 入 額	759	448	16,409
有 価 証 券 売 却 益	1,121	2,982	4,330
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益		581	850
そ の 他	99	125	1,238
特 別 損 失	4,570	24,706	63,500
分 譲 土 地 建 物 等 処 分 損		4,956	4,956
固 定 資 産 売 却 損	342	6,822	7,364
有 価 証 券 売 却 損	891		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	237	2,061	6,147
早 期 退 職 割 増 金		3,472	7,906
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	290		18,857
事 業 整 理 損 失	294	3,318	3,771
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,031	297	1,000
関 係 会 社 支 援 損		810	8,010
そ の 他	482	2,968	5,488
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	21,375	2,320	854
法人税、住民税及び事業税	2,995	2,361	3,789
法人税等調整額	3,629	3,916	6,196
少数株主利益(減算)	117	122	159
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	14,633	887	3,101

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		71,807	71,807
資 本 剰 余 金 増 加 高	3,366		
株式交換による増加	3,300		
自己株式処分差益	66		
資 本 剰 余 金 減 少 高		71,807	71,807
資 本 準 備 金 取 崩 額		71,807	71,807
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,366		
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	45,347	30,053	30,053
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,313	72,172	75,490
中 間 (当 期) 純 利 益	14,633		3,101
連結子会社及び持分法適用会社 の増減による増加高	508	364	405
資 本 準 備 金 取 崩 額		71,807	71,807
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	171		175
利 益 剰 余 金 減 少 高	32	1,242	89
役 員 賞 与	32	22	22
中 間 純 損 失		887	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		332	
自 己 株 式 処 分 差 損			67
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	60,628	40,875	45,347

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純損益	21,375	2,320	854
減価償却費	14,696	14,846	30,106
連結調整勘定償却額	1,117	733	1,463
持分法による投資利益	1,932	1,412	3,300
事業整理損失引当金の増加額	2,031		1,000
退職給付引当金の減少額	864	4,150	9,674
貸倒引当金の増加額	1,105	3,432	7,417
投資損失引当金の増減額	2	707	17,741
受取利息及び受取配当金	502	779	1,231
支払利息	8,167	8,303	16,381
固定資産売却益	87	693	3,149
固定資産売却損	342	6,822	7,364
有価証券売却益	1,121	2,982	4,330
有価証券売却損	891		
工事負担金等受入額	759	448	16,409
事業整理損失	294	3,318	3,771
関係会社支援損		810	8,010
売上債権の増減額	11,098	1,909	14,011
たな卸資産の増減額	8,920	7,571	13,267
仕入債務の増加額	641	4,342	2,980
その他	1,410	7,660	4,895
小 計	43,932	29,466	60,220
利息及び配当金の受取額	895	1,363	2,123
利息の支払額	8,172	8,200	16,733
法人税等の支払額	2,127	2,299	3,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,528	20,330	42,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	18,908	10,613	19,377
固定資産の売却による収入	786	15,099	23,637
投資有価証券の取得による支出	597	1,334	2,788
投資有価証券の売却による収入	2,437	3,850	9,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		414	414
短期貸付金の純増加額	4,598	2,831	5,262
長期貸付けによる支出	371	97	6,499
長期貸付金の返済による収入	678	1,152	4,757
工事負担金の受入による収入	2,868	2,869	2,977
その他	4,513	1,513	7,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,218	6,996	392
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	8,152	47,803	127,644
長期借入れによる収入	31,422	59,149	168,614
長期借入金の返済による支出	32,859	26,240	63,591
社債の発行による収入		49,669	49,665
社債の償還による支出	13,035	11,855	26,890
コマーシャル・ペーパーの純減少額	3,000	45,000	42,000
少数株主への配当金の支払額	69	69	69
その他	59	39	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,753	22,189	42,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11	333
現金及び現金同等物の増減額	13,440	5,126	672
現金及び現金同等物の期首残高	34,955	35,626	35,626
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	716		2
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	22,231	40,752	34,955

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	26,339百万円	45,148百万円	38,921百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,107百万円	4,395百万円	3,965百万円
現金及び現金同等物	22,231百万円	40,752百万円	34,955百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	79,180	36,861	68,555	27,961	12,318	224,877	-	224,877
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,378	5,867	80	372	7,425	16,125	(16,125)	-
計	81,559	42,729	68,636	28,334	19,743	241,003	(16,125)	224,877
営業費	65,784	34,163	65,819	27,744	20,617	214,130	(17,518)	196,611
営業利益	15,775	8,565	2,816	589	873	26,873	1,393	28,266

前年中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	80,145	49,929	62,840	25,920	10,006	228,842	-	228,842
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,217	5,871	322	535	6,982	15,930	(15,930)	-
計	82,363	55,800	63,163	26,456	16,989	244,773	(15,930)	228,842
営業費	67,785	47,446	63,933	25,537	18,591	223,293	(17,345)	205,948
営業利益	14,577	8,354	769	919	1,601	21,479	1,414	22,894

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	158,658	108,020	128,401	53,327	23,073	471,482	-	471,482
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,400	12,403	643	1,311	16,059	34,819	(34,819)	-
計	163,059	120,424	129,045	54,639	39,133	506,302	(34,819)	471,482
営業費	138,363	102,950	126,228	52,509	41,073	461,125	(37,640)	423,484
営業利益	24,696	17,473	2,816	2,130	1,940	45,176	2,821	47,998

（注） 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるように区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業：鉄道事業、自動車運送事業、貨物運送業

不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

レジャーサービス事業：旅行業、ホテル業、娯楽業

リテール事業：小売業、飲食業

その他の事業：広告代理店業、消費者金融業、出版業、車両製造業、情報処理業

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (16.9.30現在)			前年中間期末 (15.9.30現在)			前期末 (16.3.31現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券	49	49	0	49	49	0	49	49	0
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	14,777	38,932	24,154	15,424	36,139	20,715	15,082	46,128	31,045
債券	300	303	2	2,369	2,395	26	401	407	6
その他	3	3	0	19	14	5	19	18	1
計	15,081	39,239	24,157	17,813	38,550	20,736	15,503	46,553	31,050

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (16.9.30現在)	前年中間期末 (15.9.30現在)	前期末 (16.3.31現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
割引金融債	19	19	19
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	99,324	97,772	99,377
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,401	4,053	3,844

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

連結決算発表・補足資料

1. セグメント情報

(単位: 百万円)

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消 去	連 結
17年3月期 (予想)								
営業収益	160,100	114,000	139,400	60,100	43,300	516,900	35,200	481,700
営業利益	26,700	17,000	5,600	2,000	900	50,400	3,300	53,700
16年3月期 (実績)								
営業収益	163,059	120,424	129,045	54,639	39,133	506,302	34,819	471,482
営業利益	24,696	17,473	2,816	2,130	1,940	45,176	2,821	47,998
比較増減								
営業収益	2,959	6,424	10,355	5,461	4,167	10,598	381	10,218
営業利益	2,004	473	2,784	130	1,040	5,224	479	5,702

2. 金融収支

(単位: 百万円)

	16年9月期 (実績)	15年9月期 (実績)	17年3月期 (予想)	16年3月期 (実績)
受取利息及び配当金	502	779	900	1,231
支払利息	8,167	8,303	16,500	16,381
金融収支	7,665	7,523	15,600	15,149

3. 有利子負債

(単位: 百万円)

	16年9月期末 (実績)	15年9月期末 (実績)	16年3月期末 (実績)
借入金	818,387	835,705	826,879
社債	221,475	249,545	234,510
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	-	-	3,000
計	1,039,862	1,085,250	1,064,389

(単位: 百万円)

17年3月期末 (予想)	16年3月期末 (実績)	比較
1,042,900	1,064,389	21,489

4. 設備投資

(単位: 百万円)

16年9月期 (実績)	17年3月期 (予想)	16年3月期 (実績)
11,471	30,600	24,363

5. 減価償却額

(単位: 百万円)

16年9月期 (実績)	15年9月期 (実績)	17年3月期 (予想)	16年3月期 (実績)
14,696	14,846	30,900	30,106